

競争入札経過調書（総合評価落札方式(除算方式)）

件 名 福井対空通信施設用40kVA発電装置設置工事

開 札 年 月 日 令和4年10月14日 （落札決定日 令和4年11月8日 ）

入 札 執 行 官 署 大阪航空局

落 札 金 額 ￥ 15,070,000 -

落 札 者 電気興業株式会社

予 定 価 格 ￥ 22,431,962 -

積 算 額 ￥ 22,431,962 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥ 20,392,693 -

調 査 基 準 価 格 ￥ 19,871,964 - 調 査 基 準 価 格 の 100/110 ￥ 18,065,422 -

基 準 評 価 値 490.371

低入札価格調査実施済 第1回目落札

入札参加者	評 価 点 (満点124点)	第 1 回入札			第 2 回入札			摘 要
		入札金額	評 価 値	評 価 値 ≥ 基準評価値	入札金額	評 価 値	評 価 値 ≥ 基準評価値	
電気興業株式会社	105.5	13,700,000	770.072	○				落札
株式会社SYSKEN	107.5	19,280,000	557.572	○				

- ※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。
- ※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。
- ※ 評価値は、評価点を各回入札の入札金額（億単位換算）で除して算出する（小数点以下第3位まで表示）。
- ※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。
- ※本件は、予算決算及び会計令86条第1項の規定に基づく調査を実施し、令和4年11月8日に落札者を決定した。

件 名：福井対空通信施設用40kVA発電装置設置工事

発注機関名：大阪航空局

調査対象業者：電気興業株式会社

項 目	内 容	
(1) その価格により入札した理由	現場代理人及び監理技術者については専任で配置され、施工場所近隣に1時間程度で駆けつけることができる支店も有していることで、移動や滞在費などの経費削減が可能であり、現場事務所の設営・運営は不要としている。労務費については、福井県内の下請け業者と細部に亘る工事計画の打ち合わせをすることで工程を短縮し労務費を低減することであった。安全管理・品質管理については、電機興業(株)大阪支店の安全品質管理担当者所属部署と連携することで工物品質の確保及び安全な施工を実施することをヒアリングの結果確認できた。	
(2) 契約対象工事付近における手持工事の状況	手持ち工事の状況等を確認した結果、配置を予定している技術者に、現在施工中の手持ち工事は無く、技術者は適正に配置されることとなると思料される。	
(3) 契約対象工事に関連する手持工事の状況	手持ち工事の状況等を確認した結果、配置を予定している技術者に、現在施工中の手持ち工事は無く、技術者は適正に配置されることとなると思料される。	
(4) 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との地理的条件	調査対象者の電機興業(株)は当該工事場所である福井対空通信施設の近隣に支店・倉庫等を所有しているため、資機材運搬・管理面において経費の節減が可能であり、緊急時の対応及び安全管理に優位性があることを確認した。	
(5) 手持資材の状況	当該工事では手持資材を活用する予定はなく、新規調達となることをヒアリングで確認した。調達数量・納期については、ヒアリングにて問題ないことを確認した。	
(6) 資材購入先及び購入先と入札者との関係	長年にわたり取引がある業者から集中して資材を調達することにより廉価で購入することが可能であることを確認した。	
(7) 手持機械数の状況	手持ちの建設機械等は所有していないことを確認した。当該工事では、土木作業が予定されているが、建設機械等については、協力会社から不足なく借用できるよう調整をすすめるとしており、問題ないことをヒアリングにて確認した。	
(8) 労務者の具体的供給見通し	労務者は、自社社員及び下請実績のある協力会社にて、各工種別に労務者を適切に配置する予定であることを確認した。	
(9) 過去に施工した公共工事名及び発注者	過去5年間に施工した公共工事を確認したところ、同種(発電装置設置)の公共工事の実績はなかった。	
(10) 経営内容	財務の健全性について、自己資本比率は83.01%と一般的な指標である20~25%と比較して高い数値である。経営の安全性については、会社が何%の売上高の減少に耐えうるかの目安となる経営安全率(※1)が、15.85%とTKC経営指標のデータベース(※2)から求めた赤字企業の平均は-7%、黒字企業の平均は8%であるため、施工期間中に履行不能となる可能性は低いと考える。	
(11) (1)から(10)までの事情聴取した結果についての調査検討	当該業者について、上記調査結果に基づき本契約の内容に適合した履行が為されないおそれがあるとは認められなかった。	
(12) (9)の公共工事の成績状況	過去5年間に施工した公共工事を確認したところ、同種(発電装置設置)の公共工事の実績はなかった。	
(13) 経営状況	照会先 西日本建設業保証(株) →取引の実績なし。 電機興業(株) →会社更生法手続き開始、民事再生法に基づく再手続き等についてはいずれもなし。 また、財務諸表についても履行がなされないという状況は見られない。よって、経営状況については問題はない。	
(14) 信用状況	法令違反の有無	無
	賃金不払いの状況	無
	下請代金の支払遅延状況等	無
(15) その他の必要な事項	無	